

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,463,576
①生活インフラ・国土保全	29,152,487	(2) 長期未払金	
②教育	6,901,790	①物件の購入等	0
③福祉	489,539	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	283,613	③その他	4,847
⑤産業振興	14,285,207	長期未払金計	4,847
⑥消防	340,240	(3) 退職手当引当金	1,415,069
⑦総務	1,917,435	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,370,311	固定負債合計	13,883,492
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	53,370,311	(1) 翌年度償還予定地方債	1,384,110
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,908
①投資及び出資金	286,199	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	60,703
投資及び出資金計	286,199	流動負債合計	1,447,721
(2) 貸付金	0	負債合計	15,331,213
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,132,092	1 公共資産等整備国県補助金等	16,979,682
③土地開発基金	334,471	2 公共資産等整備一般財源等	28,848,404
④その他定額運用基金	105,446	3 その他一般財源等	△ 1,004,383
⑤退職手当組合積立金	672,297	4 資産評価差額	2,689
基金等計	4,244,306	純資産合計	44,826,392
(4) 長期延滞債権	20,547		
(5) 回収不能見込額	△ 3,498		
投資等合計	4,547,554		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	900,351		
②減債基金	700,000		
③歳計現金	622,435		
現金預金計	2,222,786		
(2) 未収金			
①地方税	17,934		
②その他	2,594		
③回収不能見込額	△ 3,574		
未収金計	16,954		
流動資産合計	2,239,740		
資 産 合 計	60,157,605	負債・純資産合計	60,157,605

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,330,966 千円
②教育	9,387 千円
③福祉	165,385 千円
④環境衛生	466,583 千円
⑤産業振興	4,296,080 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	101,270 千円
計	6,369,671 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,255,586 千円
②地方債	892,346 千円
③一般財源等	3,221,739 千円
計	6,369,671 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	46,175 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,979,527千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,538,693 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,847,686 千円	13,847,686 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	887,387 千円		887,387 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	60,848 千円		60,848 千円
退職手当負担見込額	742,772 千円	742,772 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	15,430,580 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,897,241 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,890 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,507,449 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	108,113 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,604,148千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,431,437千円です。

行政コスト計算書
 (自 平成25年4月 1日
 至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,041,280	13.0%	115,585	175,855	126,004	66,373	167,591	28,538	279,598	81,736		0
	(2)退職手当引当金繰入等	65,257	0.8%	8,517	11,725	9,181	4,833	11,776	0	17,600	1,625		0
	(3)賞与引当金繰入額	60,703	0.8%	6,738	10,252	7,346	3,869	9,770	1,664	16,299	4,765		0
	小 計	1,167,240	14.6%	130,840	197,832	142,531	75,075	189,137	30,202	313,497	88,126		0
2	(1)物件費	1,120,819	14.1%	56,576	281,308	76,737	214,337	191,554	38,710	255,428	6,169		0
	(2)維持補修費	83,632	1.1%	48,680	10,497	766	0	18,075	0	5,614	0		0
	(3)減価償却費	2,284,551	28.6%	807,330	231,694	65,684	19,268	1,027,212	39,757	93,606	0		0
	小 計	3,489,002	43.8%	912,586	523,499	143,187	233,605	1,236,841	78,467	354,648	6,169	0	0
3	(1)社会保障給付	1,366,658	17.1%		10,758	1,325,168	30,732						0
	(2)補助金等	709,216	8.9%	879	28,153	80,793	112,754	213,571	192,121	79,432	1,513		0
	(3)他会計等への支出額	742,725	9.3%	0	0	587,383	41,308	114,034	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	336,130	4.2%	12,923	0	0	96,715	208,459	0	18,033	0		0
	小 計	3,154,729	39.5%	13,802	38,911	1,993,344	281,509	536,064	192,121	97,465	1,513		0
4	(1)支払利息	171,437	2.1%								171,437		
	(2)回収不能見込計上額	1,839	0.0%									1,839	
	(3)その他行政コスト	△ 2,864	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			△ 2,864
	小 計	170,412	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	171,437	1,839	△ 2,864
経 常 行 政 コ ス ト a	7,981,383		1,057,228	760,242	2,279,062	590,189	1,962,042	300,790	765,610	95,808	171,437	1,839	△ 2,864
(構 成 比 率)			13.2%	9.5%	28.6%	7.4%	24.6%	3.8%	9.6%	1.2%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	52,166		24,990	3,112	478	1,447	2,539	7	7,451	0	0		0	12,142
2 分担金・負担金・寄附金 c	174,675		1,100	469	165,260	2,488	1,568	0	3,352	0	0		0	438
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	226,841		26,090	3,581	165,738	3,935	4,107	7	10,803	0	0		0	12,580
d/a	2.84%		2.5%	0.5%	7.3%	0.7%	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,754,542		1,031,138	756,661	2,113,324	586,254	1,957,935	300,783	754,807	95,808	171,437	1,839	△ 2,864	△ 12,580

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,783,057	16,770,925	27,932,008	△ 922,565	2,689
純経常行政コスト	△ 7,754,542			△ 7,754,542	
一般財源					
地方税	835,320			835,320	
地方交付税	4,938,278			4,938,278	
その他行政コスト充当財源	353,850			353,850	
補助金等受入	2,729,944	1,080,526		1,649,418	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64,470			△ 64,470	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	4,955			4,955	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			589,575	△ 589,575	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			433,864	△ 433,864	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 42,704	42,704	
減価償却による財源増		△ 871,769	△ 1,412,782	2,284,551	
地方債償還に伴う財源振替			1,348,443	△ 1,348,443	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	44,826,392	16,979,682	28,848,404	△ 1,004,383	2,689

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,312,157
物件費	1,120,819
社会保障給付	1,366,658
補助金等	709,216
支払利息	171,437
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	632,443
その他支出	148,102
支 出 合 計	5,460,832
地方税	829,839
地方交付税	4,938,278
国県補助金等	1,521,643
使用料・手数料	51,850
分担金・負担金・寄附金	169,194
諸収入	77,158
地方債発行額	321,800
基金取崩額	24,128
その他収入	199,456
収 入 合 計	8,133,346
経常的収支額	2,672,514

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,707,501
公共資産整備補助金等支出	336,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,744
支 出 合 計	3,067,375
国県補助金等	1,088,301
地方債発行額	1,128,000
基金取崩額	23,531
その他収入	19,487
収 入 合 計	2,259,319
公共資産整備収支額	△ 808,056

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,850
貸付金	0
基金積立額	546,633
定額運用基金への繰出支出	106
他会計等への公債費充当財源繰出支出	86,538
地方債償還額	1,558,809
支 出 合 計	2,195,936
国県補助金等	120,000
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,360
その他収入	3,485
収 入 合 計	182,845
投資・財務的収支額	△ 2,013,091

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 148,633
期首歳計現金残高	771,068
期末歳計現金残高	622,435

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は135千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,346,578
繰越金	△ 771,108
地方債発行額	△ 1,449,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,724,143
地方債元利償還額	1,730,111
財政調整基金等積立額	0
基礎的財政収支	131,638